

公益社団法人 地盤工学会 調査・研究部
平成 30 年度第 1 回調査・研究部全体会議 通算第 1 回調査・研究部会
議事録

日時	平成 30 年 7 月 13 日 (金) 10:30~13:00		場所	地盤工学会会議室	
部長	中野 正樹 (名古屋大学)	○	理事	山中 稔 (香川大学)	◎
副会長	木村 亮 (京都大学)	×			
幹事長	大竹 雄 (新潟大学)	○	副幹事長	荒木 功平 (山梨大学)	○
前部長	西村 伸一 (岡山大学)	○	前幹事長	松下 英次 (長野高専)	○
研究・連携・情報委員会			幹事	荒木 功平 (山梨大学)	○
ワグ幹事	高橋 直樹 (三井住友建設)	○	部員	鈴木 健介 (鹿島建設)	○
★部員	橋本 則之 (不動産テトラ)	○	★部員	森口 周二 (東北大学)	×
ワグザ-ハ	後藤 茂 (早稲田大学)	○	前幹事	三上 武子 (前田建設工業)	○
前部員	鈴木 亮彦 (不動産テトラ)	○	前ワグザ-ハ	中澤 博志 (防災科研)	○
研究発表会委員会			幹事	高野 大樹 (港空研)	○
★ワグ幹事	笠間 清伸 (東京工業大学)	○	部員	山中 稔 (香川大学)	◎
★部員	内村 太郎 (埼玉大学)	○	ワグザ-ハ	肥後 陽介 (京都大学)	×
ワグザ-ハ	若井 明彦 (群馬大学)	○	前部員	森河 由紀弘 (名古屋工業大学)	×
前ワグザ-ハ	伊藤 和也 (東京都市大学)	○			

配付資料

資料番号	資料
資料-30-1.0	平成 29 年度 第 3 回 調査・研究部運営会議議事録 (案) (H30/1/16 開催)
資料-30-1.1	平成 30 年度 調査・研究部会および常設委員会構成案
資料-30-1.2	調査・研究部 平成 30 年度事業方針・計画、予算、年間スケジュール
資料-30-1.3	創立 70 周年記念事業の一次候補リスト
資料-30-1.4	研究委員会年間予算・各委員会の紹介 (HP より)
資料-30-1.5	エネルギーに基づく液化化予測手法に関するシンポジウム予算、スケジュール、学会誌会告案
資料-30-1.6	図書室運営細則
資料-30-1.7	電子図書室ご利用案内
資料-30-1.8	「横浜環状北線の地盤変動監視に関する調査研究」平成 30 年度請書 (抜粋)
資料-30-1.9	「福島第一原子力発電所構内環境評価・デブリ取出しから廃炉までを想定した地盤工学的新技術開発と人材育成プログラム」平成 29 年度収支報告書
資料-30-1.10	「福島第一原子力発電所構内環境評価・デブリ取出しから廃炉までを想定した地盤工学的新技術開発と人材育成プログラム」平成 30 年度業務計画書 (抜粋)
資料-30-1.11	第 61 回地盤工学シンポジウム論文募集 (HP より)
資料-30-1.12	地盤工学研究発表会作業分担表
資料-30-1.13	第 54 回地盤工学研究発表会名簿
資料-30-1.14	地盤工学研究発表会支部還付金に関する申合せ
資料-30-1.15	平成 30 年度理事会議事録 (案) (H30/5/18、6/6、6/15 開催)
資料-30-1.16	
資料-30-1.17	
資料-30-1.18	
別添資料- 1	調査・研究部規定類

I. 前回 (H30/1/12 開催) 調査・研究部会運営会議議事録の確認 (資料-30-1.0, pp.1-4)

II. 全体関係

[報告事項]

1. 自己紹介、調査・研究部会、常設委員会構成の確認 (資料-30-1.1, p.5)

・調査・研究部会における常設委員会構成内容が確認された。

2. 調査・研究部規定類 (別添資料)

・調査・研究部規定類が提示された。3. での議論もあったように、調査・研究部の議論を踏まえ、執行部で検討を継続する。

3. 調査・研究部 H30 年度事業計画、予算、年間スケジュール (資料-30-1.2, pp.6-9)

・調査・研究部 H30 年度事業計画、予算が示された。大竹幹事長より、調査・研究部の活動方針が説明され、今後の方向性について、組織改編、それにとまなう規程類の変更を含め、H30 年度どんなスケジュールで、どんな議論をするか、の大きな説明があった。

4. 創立 70 周年記念事業の調査・研究部担当 (資料-30-1.3, pp.10-15)

1) 第 13 回環境地盤工学シンポジウム

2) 災害報告シンポジウム

3) 研究委員会の変遷のまとめ

・2)については前年度であること、HP の論文投稿会告においても示していないことから、取り下げることにした。

5. 東日本大震災合同調査報告書の商品在庫数 (5 月末現在)

・大竹幹事長より、以下の報告があった。

A セット(3 冊組、20,000 円):9 セット/100 セット、 B セット(2 冊組、14,000 円):192 セット/200 セット
共通編:23 冊、地盤編 1:149 冊、地盤編 2:64 冊

6. 過年度未収金

・部長より、部会関連についてはすべて回収したとの報告があり、今後は年度末の部会で確認することとするとの説明があった。

7. 調査・研究部の今後の方向性について

・3. の議論と同じ。

III. 研究・連携・情報委員会

[審議事項]

7. 研究委員会関係

1) 委員の追加、交代

「福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技術と人材育成に関する検討委員会 (略称：廃炉地盤工学委員会)」

・委員交代

佐原 史浩 委員 (鹿島建設 (株) 土木設計本部 地下空間設計部 原子力環境 Gr) →江崎 太一 氏 (鹿島建設 (株) 土木設計本部 原子力土木設計部 原子力環境 Gr) ←非会員のため「招請委員」

「次世代地盤改良技術に関する研究委員会」

・委員追加

佐伯 公康 氏 (国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産工学研究所 水産土木工学部水産基盤グループ)
←正会員

理由:「次世代地盤改良技術に関する研究委員会」では、地盤工学と生物学や化学を融合させた地盤改良技術 (以下、次世代地盤改良技術) の実用化に向けた課題の洗い出しなどを目指し、活動を始めている。具体的には、微生物機能を利用し、炭酸カルシウムを析出させて土を固化させる方法についての解説書作成に向け、内容を検討している。解説書の内容を充実させ、技術の可能性を広げるには、あらゆる用途を想定した検

討が必要である。佐伯氏は漁業施設に関連した研究を行っており、陸域向けの土木技術とは異なる視点から課題やその解決策を見出して解説書へ反映するなどの貢献を期待できる。そのため、追加で委員委嘱をするものである。

・廃炉委員会の委員変更について、非会員のため「招請委員」となり、理事会での審議事項となる。後藤委員より、入会を促すとの説明もあり、提案を承認した。次世代地盤改良委員会の委員追加についても、理由も明確であり提案を承認した。

2) 研究委員会 H30 年度年間活動計画および予算案 (資料-30-1.4, pp.16-35)

・委員会予算額 50 万円/年、スケジュール等、資料(p16)について承認した。なお、調査・研究部会所管の委員会、委員会概要、メンバーを確認した。委員の皆さん、確認してください。また担当委員につきましては研究委員会との密な連絡をお願いします、と部長より依頼があった。

8. シンポジウム関係

1) エネルギーに基づく液状化予測手法に関するシンポジウム (H31.3.26、地盤工学会会議室) 開催企画

(資料-30-1.5, pp.36-38)

・資料に基づき説明があった。担当委員が綿密に連絡を取り、打合せもしており、提案内容を承認した。理事会での審議事項となる。

2) シンポジウム論文集残部の価格

・標記について議論した結果、シンポジウム参加費と同額にすることを決定した。

3) シンポジウム参加費

9. 情報関係

1) 図書室整理の課題に対する対応

(資料-30-1.6, pp.39-40)

・担当部員より図書室運営細則の見直し案が示された。図書の保管について現状に合わせる事、図書の保存期間について、2年保存図書を1年保存とすること、図書の処理方法について、部長が承認することを、などを承認した。次回理事会で「予備審議事項」とする。なお、1年保存としても、永久保存図書の増加に伴い、図書室が満杯になる恐れがあり、継続して議論が必要である。処分方法で廃棄以外の方法についても決める必要がある。

2) 電子図書室 PPT とチラシ

(資料-30-1.7, pp.41-45)

・標記について議論し、修正なしで承認した。高松大会でチラシを配布すること、本部支部連絡委員会の合間に PPT スライドショーで周知すること、で電子図書室の広報を行うこととした。

[報告事項]

10. 研究委員会関係

1) 委員の追加、交代 (メール審議済み)

「横浜環状北線地盤変動監視委員会」

・委員交代

大西 順一 委員 (横浜市) →橋本 芳実 氏 (同左)

並河 良治 委員 (土木研究所) →有田 幸司 氏 (同左)

「福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技術と人材育成に関する検討委員会 (略称：廃炉地盤工学委員会)」

・委員追加

阿部 慎太郎 氏 (オリエンタル白石 (株) 東京支店技術部)

・上記、委員の追加・交代を確認し、事後承認した。

2) 「横浜環状北線地盤変動監視委員会」(「横浜環状北線の地盤変動監視に関する調査研究」) (資料-30-1.8, p.46)

・H30 年度履行期間：H30 年 2 月 23 日から H31 年 3 月 31 日 / 請負代金：1,932,369 円

・部長より、概略説明があった。

3) 「廃炉地盤工学委員会」

・「福島第一原子力発電所構内環境評価・デブリ取出しから廃炉までを想定した地盤工学的新技術開発と人材育成プログラム」H29 年度予算執行報告 (資料-30-1.9, p.47)

・「福島第一原子力発電所構内環境評価・デブリ取出しから廃炉までを想定した地盤工学的新技術開発と人材育成プログラム」H30 年度業務計画書抜粋 (受託予定額 58,857,085 円、内地盤工学会 18,573,214 円)

(資料-30-1.10, pp.48-54)

・部長より、概略説明があった。

1 1. シンポジウム関係

1) 第 61 回地盤工学シンポジウム (H30.12.14、地盤工学会会議室) 準備状況報告 (資料-30-1.11, pp.55-56)

・荒木研究・連携・情報委員会委員長より、準備状況の説明があった。

IV. 研究発表会委員会

[審議事項]

1 2. 研究発表会スタッフ及び参加者の保険加入の制度化 (資料-30-1.12, pp.57-61)

「【年次学術講演会・作業分担表】本部(事務局)・調査研究部～支部・実行委員会」に、保険加入(スタッフ、参加者すべて; 学生アルバイトも含む)が必須であることを追記する。具体的な保険の内容は、前回大会の契約内容を参照する。

・高野発表会委員会委員長より、標記説明があり、これを承認した。部長より、【年次学術講演会・作業分担表】にいくつか軽微な修正・追加点があることが指摘された。

1 3. 大会当日の現金払いについて

*高松大会より、事前参加申込者で大会当日において参加料未払いの場合の現金払いを受付けず、振り込みを改めて依頼することとした。

*標記の大会当日現金払いについて、高松大会では受け付けることとしている。大宮大会では、どうすべきか検討する必要がある。

・高野発表会委員会委員長より、上記のような説明があった。

・大会当日は受付での現金支払い(当日参加; 現状 300 人くらい)はできれば無くしたいことから、1) 振込み用紙を渡す、2) クレジットカード返済、3) 会場近くのATMでの自己振込みを推奨するなど、他の決済方法を導入するとかの検討が必要となる。大宮大会実行委員会で検討頂き、継続的に議論してゆく。実行性が低い場合は、従来通りに現金受付とすることを確認した。

1 4. 「第 54 回地盤工学研究発表会実行委員会」構成案 (資料-30-1.13, p.62)

・内村大宮大会総務部長より、構成案の説明があり、これを認めた。今後、必要に応じて70周年記念事業の実行委員会とも連携していくとの説明があった。

・部長より、8月末までに予算案を提出するよる要請があった。また、研究発表会については、高野幹事(港空研)と連携して進めることを確めた。

・山中理事より、本部と支部の役割を明確にする会議(大宮大会の場合、8月に少人数で実施予定)が非常に重要となる、との指摘があった。

[予備審議事項]

1 5. 「地盤工学研究発表会支部還付金に関する申合せ」の改定 (資料-30-1.14, pp.63-72)

昨年度提案した新しい支部還付金の還付ルールを高松大会以降についても適用する。申合せ自体は未改定のため、新しい支部還付金の還付ルールに基づいて改定する。

(※H29年11月理事会報告時に、名古屋大会ではこの計算方法を用いるが、今後の運用は継続審議、と記載されている。)

・提案を確認、承認した。理事会において予備審議事項となる。

1 6. 全国大会の会議室予約システムの制度化 (たたき台)

・実行委員会が大会経費で委員会用の会議室を2部屋確保する(各大会の状況による)。

・会議室2部屋で本部が調整する。理事経由の重要な委員会を2週間先行して受け付けて、その後に、その他の委員会に周知する。その他の委員会は残りの枠で先着順とする。

・調整しても新たな会議室の借用が必要となった場合には、その委員会が会議室借用の経費を負担する。

・大会会場内に会議室が確保できない時は、適宜、会議を実施する当該の委員会が近隣の会議室を探し、予約、支払いも当該委員会が実施する。必要に応じて、近隣の会議室を実行委員会が紹介する。

・標記提案の説明があり、内村部員より、部屋の確保ができていないとの回答があった。部長より、理事関連の重要な打合せや、例年行っている特に重要な委員会(S&F委員会)など、開催される可能性もあり、確保をお願いしたいとの依頼があった。大宮大会実行委員会で検討頂くこととなった。

17. 特別会員の特典

研究発表会、技術展示において、特別会員の階級に応じたインセンティブを考慮する。

- ・若手座長制度…若手座長の推薦枠を階級に応じて設定する。
- ・展示ブースの位置…階級の高い企業から展示ブースの位置を選べる。

・上記のように、特別会員の特典(若手座長制度、展示ブースの位置)の案が挙がっている。部長より、高松大会での状況を踏まえて、その他、調査・研究部で特典について、継続して議論してゆくべきとの要請があった。部員より、若手座長制度が高松でうまくいっているかどうかのサーベイも必要ではないかとの意見があった。

[報告事項]

18. 発表委員会委員会申し送り事項（高松大会 H30→大宮大会 H31）

- ・DSの運営方法について

昨年議論があったが、「1セッション5編以上の一般発表の義務化」「発表者の講演料 or 参加料納入の徹底」によって、一般セッションとの不公平感の解消、参加費徴収漏れの解消、は実現した。

→DSの在り方についての再検討は課題のまま。問題点を挙げるところから要検討。研究委員会の議論とともに継続審議。

・高野発表会委員会委員長より、上記の説明があった。DS運営方法については、継続して検討することとした。

- ・プログラム編成について

5名で実施（幹事、サブ幹事、元幹事、名古屋大会連絡委員、高松大会連絡委員）。担当論文を決め（1人当たり100～400編）、事前に各自担当分のプログラム編成を実施。プログラム編成会議当日は、座長の重複、発表時間との重複確認のみを実施し、プログラム確定。

→増員は不要。座長可否チェックボックスは効果的なので継続。副会長による若手座長制度は、人数制限、年齢制限について要検討か。

・高野発表会委員会委員長より、上記の説明があった。若手座長制度については、継続して検討することとした。

- ・講演概要集DVD業者選定について

総務部より相見積もり取得依頼があったが、今年度はこれまで通り随意契約となった（見積依頼先選定理由書を提出）。現行のトーヨー企画と同じスペックのDVDを作成できる業者が見つからなかったのが理由。著者検索機能など高度な技術。

→適正価格調査のため、相見積もり取得を引き続き要検討。

- ・実行委員会の会場設営・HP作成依頼の業者選定について

→講演概要集と同様に、発注前に、相見積もりの取得か見積依頼先選定理由書を総務部に提出。詳しくは、「発注関係等事務処理取扱要領」参照。

・高野発表会委員会委員長より、上記の説明があった。相見積もりをするべきであり、継続して検討することとした。

19. 第53回地盤工学研究発表会準備状況報告

- ・DVD作成枚数：2200枚（第52回大会：2050枚）

- ・事前参加申込者数（5月10日締切）

一般会員：423名、学生会員：29名、非会員（一般）：41名、非会員（学生）：2名

（第52回大会：一般会員：411名、学生会員：22名、非会員（一般）：26名、非会員（学生）：4名）

- ・大阪府北部の地震、7月豪雨災害報告会の広報について

・山中理事より、上記の説明があった。高松大会自体には災害影響は限定的であり、開催可能であること、災害報告会のプレスリリースは強くする必要があるとの意見があった。

V. その他

20. 5月、6月理事会報告

(資料-30-1.15, pp.73-85)

21. 理事会（平成30年7月20日（金））開催への審議事項・報告事項

[予備審議事項]

[審議事項]

[報告事項]

22. 総務部会（平成30年9月7日（金）開催予定）への提案事項

23. 次回以降の部会・運営会議開催日

- ・30年度第2回調査・研究部会（電子会議） :平成30年9月18日（火） 10時～
- ・30年度第3回調査・研究部会 :平成30年 月 日（ ） 時～

★ 平成30年度 理事会 開催日程（予定含む）

- ① 4月20日（金） ※書面審議
- ② 5月18日（金）
- ★ 6月6日（水） 総会／理事会
- ③ 6月15日（金） ※書面審議
- ④ 7月20日（金）
- ⑤ 9月28日（金）
- ⑥ 10月26日（金） ※書面審議
- ⑦ 11月30日（金）
- ⑧ 12月21日（金） ※書面審議
- ⑨ 1月25日（金）
- ⑩ 2月22日（金） ※書面審議
- ⑪ 3月15日（金）

-
- ⑫ 4月19日（金） ※書面審議
 - ⑬ 5月17日（金）
 - ★ 6月7日（金） 総会／理事会